

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名【新】緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 消防係 電話番号：058-272-1111(内2882)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 402 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 402 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 402 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

【現状】

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成7年6月に発足した緊急消防援助隊は、消防組織法の改正により、平成16年4月から法律上の位置づけが明確化され、全国的観点からの大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化が図られるなかで、消防庁が定める「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(平成16年2月6日策定)」の変更に伴い、令和5年度末までに登録隊数を6,600隊(令和5年4月1日現在：6,629隊)程度とする目標が設定され増強・整備が図られている。

この緊急消防援助隊は、全国各地から出動した隊が同一の被災地において活動することから、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上を目的に、全国を6ブロック(①北海道東北、②関東、③中部、④近畿、⑤中国・四国、⑥九州)に区分して、複数の都道府県を単位とした合同訓練を毎年一回、ブロック毎に実施している。

【課題】

今後想定される南海トラフ地震や、令和3年に静岡県で発生した熱海市土石流災害等が発生した場合の岐阜県における受援体制の検証が必要。

(2) 事業内容

令和7年度に岐阜県において中部ブロック合同訓練を開催するため、関係機関と協議を行い、訓練内容、訓練候補地等の検討・選定を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県で開催することに鑑み、相当額を支出する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-----|-----------|
| 旅費 | 259 | 業務旅費 |
| 需用費 | 121 | コピー代、消耗品費 |
| 役務費 | 22 | 郵送代、電話代 |
| 合計 | 402 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

大規模災害の発生に備え、引き続き、緊急消防援助隊の活動能力等の向上を図るべく、訓練に参加していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

消防庁からは、「緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点事項等」により訓練実施上の重点推進事項が示されており、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上をより効果的に達するには、岐阜県で実施する予定の合同訓練においても、他ブロックと同程度規模以上の訓練を開催する必要がある。また、近年における多様化した特殊災害に対応するために部隊運用に伴う特殊訓練施設の設営も必要である。

中部ブロック（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、福井県、石川県、富山県）では、中部7県消防協会長及び消防主管課長会議において開催県の持回りが定められ、平成8年度から合同訓練を実施しており、令和7年度にあつては、岐阜県が開催県となっている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県が被災した際の、消防庁や自衛隊などの関係機関との連絡体制の確認や受援活動時の連携強化を目的に、要請訓練及び実働訓練を行うことで、岐阜県の緊急消防援助隊受援計画の検証を行い、将来発生懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模災害時に備えた安全・安心な地域づくりを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (S44) | R3年度 実績 | R4年度 目標 | R5年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|----------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

中部7県消防協会長及び消防主管課長会議において開催県の持回りが定められている訓練であり、達成率の設定は出来ない。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|------------------------------------|
| 令和2年度 | <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和3年度 | <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和4年度 | <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 東海・東南海・南海の三連動型地震や阿寺断層を始めとした県内にある活断層による直下型地震など、岐阜県内で大規模災害が発生するおそれがあるため、これらの災害を想定した効果的な訓練を継続的に行い、隊員・関係職員の練度の維持や体制強化を図っていく必要がある。 |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 大規模災害の発生に備え、引き続き、緊急消防援助隊の活動効率等の充実を図るべく、訓練に参加していく。 |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|----------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 | |
| 組み合わせる理由 や期待する効果 など | 【〇〇課】 |